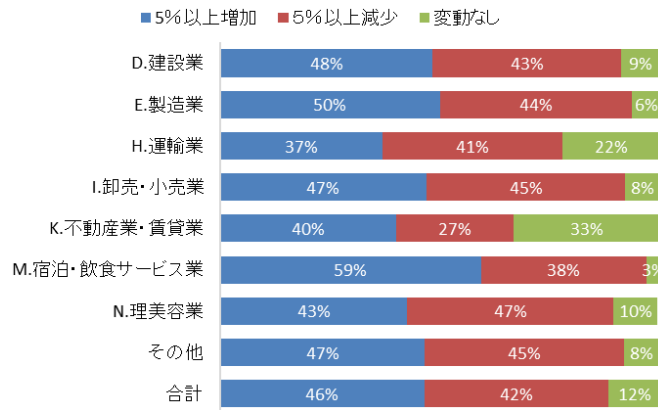
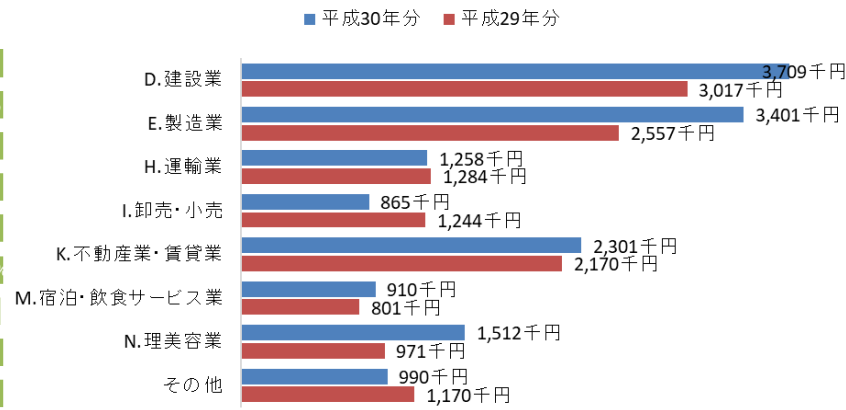


令和元年度 上半期
「高松市中央商工会 管内景況調査」
調査結果報告書

特前所得の増減件数【業種別割合】



特前所得【1事業所あたり平均額】



②業種別の状況

特前所得(利益)を業種別に見ると、『D.建設業』『E.製造業』『K.不動産業・賃貸業』『M.宿泊・飲食サービス業』では「5%以上増加した事業所数の割合」と「1事業所あたりの平均額」ともに多くなっているが、『I.卸売・小売業』では、5%以上増加した事業者は多いが平均額は減少する逆転現象が起きている。また、『N.理美容業』では逆に5%以上減少した件数が多くなっているにもかかわらず平均額は増加している。このことから、数は少ないが大幅に利益を増加(減少)させている店舗があるとみられ業界の中でも明暗が分かれている。

(4) 収入金額及び特前所得のD I 値

収入金額と特前所得のD I 値を出して平成30年度の傾向を見ると、全体的には、収入金額は2pt改善にとどまったが、特前所得では9ptと改善傾向である。ただし、業種別にみると『N.理美容業』ではどちらも悪化傾向を示している。

収入金額及び特前所得のD I 値と前年比【業種別割合】

	全体			D.建設業			E.製造業			H.運輸業			I.卸売・小売業		
	H30	H29	前年比	H30	H29	前年比	H30	H29	前年比	H30	H29	前年比	H30	H29	前年比
収入金額	▲9	▲11	2	▲4	4	▲8	▲9	▲31	22	▲11	▲6	▲5	▲14	▲24	10
特前所得	5	▲4	9	5	▲4	9	6	7	▲1	▲4	▲13	9	2	▲23	25

	K.不動産業・賃貸業			M.宿泊・飲食サービス業			N.理美容業			その他		
	H30	H29	前年比	H30	H29	前年比	H30	H29	前年比	H30	H29	前年比
収入金額	▲7	▲5	▲2	▲3	▲26	23	▲28	▲14	▲14	3	▲9	12
特前所得	13	5	8	22	11	11	▲4	▲2	▲2	1	▲4	5

注) D I (景気動向指数) は各調査項目について5%以上増加(好転)した事業者の割合から、5%以上減少(悪化)した事業者の割合を差し引いた値を示しています。

【総括】

高松市中央商工会で把握している個人事業所の平成30年分決算状況は、全体的に売上(収入金額)が伸び悩んでいる中、限られた売り上げの中から経営努力で経費削減や高付加価値商品などの訴求で利益確保を図っていることがうかがえる。
なかでもD I 値を見ると『I.卸売・小売業』『E.製造業』『M.宿泊・飲食サービス業』で改善の兆しを見せている。
一方、業種で厳しいのは『N.理美容業』で、前年と比べて悪化した事業者が多くなっている。しかし、そのような中でも一部の店舗では売上・利益を確保できており業界内でも明暗がはっきり分かれている。
今後も、消費税の増税など不安材料はあるが、商工会として地域の景気回復を下支えできるよう、国の施策等を活用しながら支援を行う必要がある。

令和元年10月1日

I 調査の概要

II 調査結果

本調査結果に関する お問合せ先

高松市中央商工会

〒761-1706

高松市香川町川東上 1743-9

TEL:087-879-2498

FAX:087-879-2470

【Ⅰ. 調査の概要】

1. 調査の目的

高松市中央商工会管内の個人青色申告事業者決算内容を調査・分析することにより、地域内小規模事業者の経営状況及び業種動向の実情を把握することが出来る。

また、分析結果等の情報提供を行うことにより、地域内小規模事業者が抱える経営課題解決に向けてご活用いただき、持続的発展を図るために実施する。

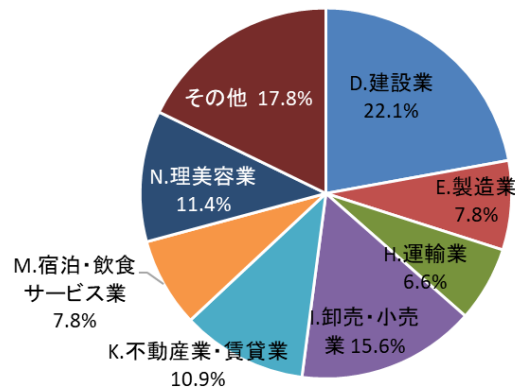
2. 調査対象者

平成30年度に高松市中央商工会が管内の会員事業所より委託を受けて高松税務署へ提出した青色申告個人事業者のうち、過去2年間にわたってデータがある事業者

3. 回答者の属性

- ①事業所数 411事業所
- ②組織形態 個人事業所
- ③業種別内訳

大分類	D.建設業	E.製造業	H.運輸業	I.卸売・小売業	K.不動産業・賃貸業	M.宿泊・飲食サービス業	N.理美容業	その他※	合計
事業所数	91	32	27	64	45	32	47	73	411
割合	22.1%	7.8%	6.6%	15.6%	10.9%	7.8%	11.4%	17.8%	100%

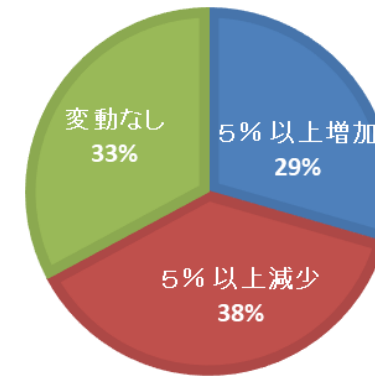


※「その他」の業種は、医療(カイロプラクティック・整骨院など)・福祉・保険・塾・デザイン・土業・自動車整備・娯楽など

(2) 前年分と比較した平成30年分『収入金額(売上)』の状況

収入金額の増減件数【全体割合】

■ 5%以上増加 ■ 5%以上減少 ■ 変動なし

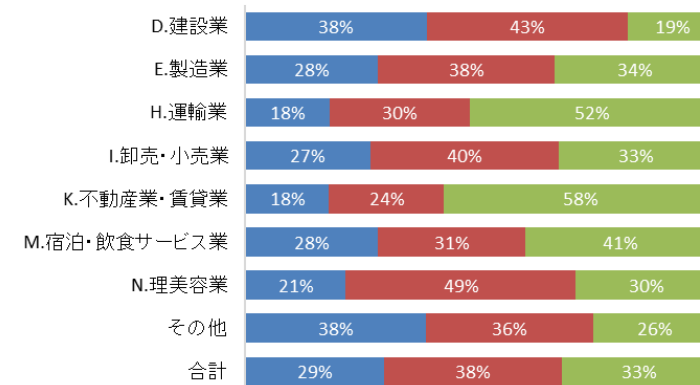


①全体の状況

収入金額(売上)は、「5%以上増加」している事業者が29%、「5%以上減少」した事業者が38%となっており、全体的には売上が減少した事業者が多く、景気は依然厳しい状況が続いている。

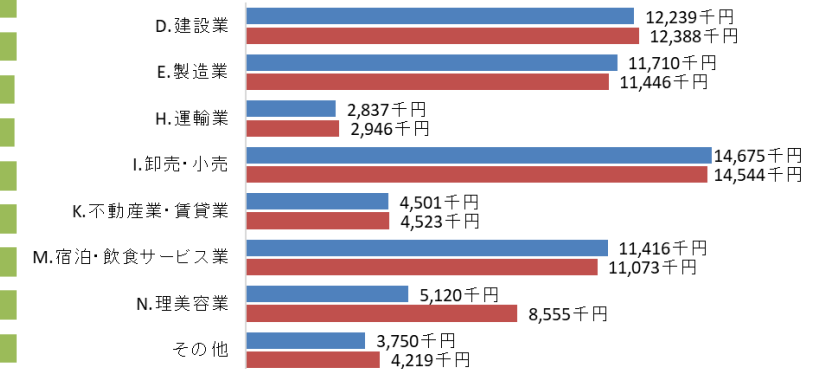
収入金額の増減件数【業種別割合】

■ 5%以上増加 ■ 5%以上減少 ■ 変動なし



収入金額【1事業所当たり平均額】

■ 平成30年分 ■ 平成29年分



②業種別の状況

収入金額を業種別に見ると、『その他』を除く全業種で減少した割合の方が多くなっている。一方1事業所当たりの平均額を見ると、『E.製造業』『I.卸売・小売業』『M.宿泊・飲食サービス業』では、昨年度より増加している。また、『N.理美容業』では大きく売り上げが減少している。

【Ⅱ. 調査結果】

事業者の景況感について

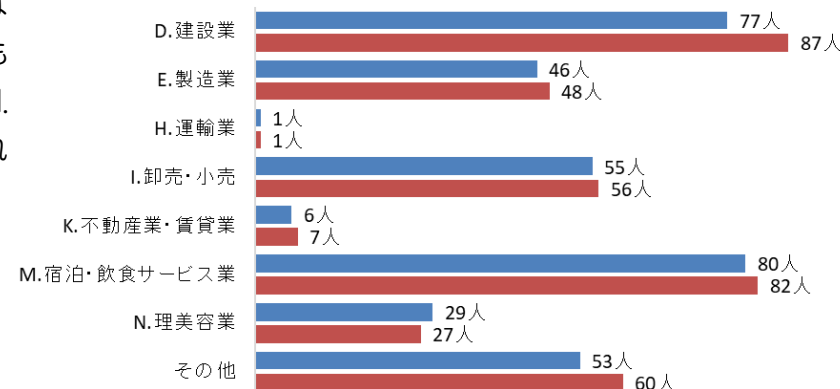
(1) 業種別常用従業員数の状況

平成30年度において大きく変化したのは『D.建設業』の従業員数で、前年比10人も減少している。また、唯一増加したのは『N.理美容業』で、その他は大きな変化は見られない。

※従業員・専従者の合計人数。
(パートの人数は1/2でカウントし、端数は切り上げ)

業種別従業員数【全社合計】

■ 平成30年分 ■ 平成29年分

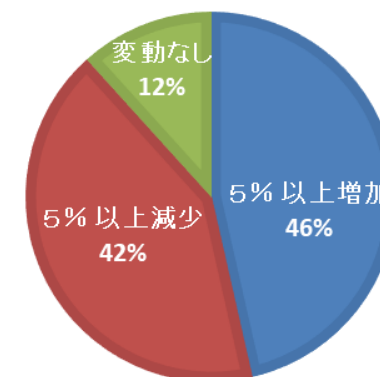


(3) 前年分と比較した平成30年分『特前所得(青色申告特別控除前所得)※』の状況

※収入金額から必要経費を除いた金額(利益のこと)

特前所得の増減件数【全体割合】

■ 5%以上増加 ■ 5%以上減少 ■ 変動なし



①全体の状況

特前所得(利益)の状況は、「5%以上増加」している事業者が46%、「5%以上減少」した事業者が42%となっており、増加した事業所の方が多くなっており、売上確保が厳しいなか、経営努力により、利益が確保できている事業所が増えているものと思われる。